WATER REVIEW 2023 FROM NEWYORK

国連 2023 水会議 速報　第４号　　2023 年 3 月 26 日（日）　日本水道新聞社無料配信

"マルチベネフィット"へ 連携を

上川陽子 衆議院議員（国連 2023 水会議 首相特使・水制度改革議員連盟代表）に聞く

国連 2023 水会議 (UN2023 Water Conference) が 24 日閉幕した。日本政府を代表し、首相特使として会議に出席した上川陽子衆議院議員（水制度改革議員連盟代表）に会議を終えての所感、会議参加を通じた発信におけるポイント、今後の水政策への考えなどを聞いた。

―会議終了直後にお時間をいただき、ありがとうございます。まずは全体を通じてのご感想から。

国連水会議は 46 年ぶりの開催でしたが、中心にあるのはＳＤＧｓのゴール６にある通りの“水と衛生”で、会議参加者の皆さんから「水は生命の源である」という極めて強い共通認識が伝わってきました。

一方で、水は食料やエネルギーなど多様な分野に関わります。誰もがゴール６を見ているけれど、水はいずれのゴールにもつながる基本的なものであることもよく理解できました。

国連本部の発表によると、会議には３日間で約２００の国や機関、ＮＧＯが参加したそうです。私は 14 の会議に出席したほか、16 カ国・機関の方と親しくお話ができました。主張や施策は本当にさまざまで、水のもたらすポジティブな面と、災害をはじめとするネガティブな面と、両方を背負った立場で発言されているんだなと感じたところです。

しかし、どんな国でもそうだと思いますが、政策については縦割りの部分があるようでした。また、「もっとマルチステークホルダーの連携を強化し、特に水の厳しさを被る方、あるいは脆弱な地域に住む方の視点でものを考えないといけない」という意識も共通していたように思います。総じて“多様性がありながら共通の認識を持っている”というのが今回の会議への印象です。

バックキャスト、実践と発信、共有が創造する　日本、世界の水の未来

―会議のメインイベントの一つと言えるテーマ別討議 3 では、気候・強靭・環境をテーマに、共同議長という大役をエジプトの水資源・灌漑大臣と務められました。

エジプトは何千年もの間、水不足に対応してきた経験を持っておられます。一方の日本には優れた洪水対策のノウハウがあります。両極端の災害と相対してきた２国が協力することに意味があったと思いますし、バランスの取れた進行ができたのではないでしょうか。

事前の打ち合わせで確認したのは、両国の気候における大きな差でした。

ドライなエジプトとウェットなジャパン、「too little water」のエジプトと「too much water」の日本、これは他の国の方にとってもわかりやすいイメージだと思います。そこから話を進め、日本の多くの地域は「too little water」になりにくいけれども、なると対応に苦慮することを説明しました。するとエジプトも、同じくと言うべきか逆にと言うべきか、ちょっと強い雨が降ると大変な被害が出るとおっしゃったのです。

討議のテーマを踏まえて“脆弱性”がどこにあるのかと考えると、多くの場合、頻繁に問題が起きる弱いところへの対応はもちろん大事なのですが、今後の気候変動によっては、むしろ反対の、めったに起こらない現象もまた、大きな被害につながり得る。これは重要な観点だと思いまして、討議の中でも発言させていただきました。

テーマへの関心の高さから討議の参加者も多く、３時間のうちに 40 を超える国と機関から意見をいただきました。議長席から見ていますと「発言したい」という意思を示すランプがあちこちで点灯していて、もっと時間が欲しかったな、というのが正直なところですね。

今日のプレナリー（全体討議）では会議全体の取りまとめがあり、それぞれのテーマ別討議の共同議長の１人が結果を報告したのですが、われわれは２人で報告を行いました。普通は共同議長を立てても報告は１人でするもので、今回の日本とエジプトのようなやり方は、このような国際会議で極めてめずらしいケースだったそうです。非常にフレンドリーな雰囲気で共同作業ができたのは喜ばしく、また有意義なことでした。

―昨日のプレナリーでの日本政府としてのスピーチは、静岡の緑茶の話からスタートしたことに驚かされました。

静岡は、緑茶にとって大切なおいしい水に恵まれた地域ではありますが、約 50 年前の 1974 年に七夕豪雨がありました。死者は 27 人に上り、非常に多くの床上･床下浸水も生じた、まさに大災害でした。

その後、被害を受けた地域は総合治水対策事業の対象となり、住民の方々にご協力いただきながら放水路や雨水貯留施設の整備が進められました。結果として昨年の台風 15 号では、線状降水帯による非常に強い雨もありながら死者数はゼロ、浸水被害も七夕豪雨とは比べものにならないほど減少しました。地元ということもあり、私も現場に駆けつけましたが、「総合治水対策をやって来て良かった」という声を皆さんから伺うことができました。

大事なことは、およそ半世紀にわたり「災害に強い地域にしよう」と皆が力を合わせてまちづくりを行ってきたことです。将来の可能性を予測し、「こうしたい」「こうなってはならない」というバックキャスティングで今なすべきことを考え、一つずつ丁寧に取り組むしかないのです。そして、そのためには住民の方々の理解と協力が不可欠です。こうしたことを考えていく上で、静岡の事例が教訓や参考になるのではないかと思い、スピーチの冒頭で触れることとしました。

―事例から災害に対する考え方を伝えられるのではないか、ということですね。

あらためて会議を振り返ると、他の国や機関からも、事例を紹介しながらの発言が多かった印象です。自国の取組みを紹介するのはもちろん、国際機関が「ある国の事例」を取り上げるケースもありました。それを聞く方々も、自分に関わりのある地域や事例と比較・想像しながらディスカッションに参加していたのではないでしょうか。

私にとって静岡の大雨が“自分ごと”であるように、自分が住んでいたり、関わりがあったりする地域の災害についてはよく知っているものです。これが他の地域の災害についてもできるようになれば、そこには大きな可能性があるように思います。

昨年４月、熊本市でアジア・太平洋水サミットが開かれました。たくさんの成果の中でも、私が特に感銘を受けたのがショーケース（事例紹介）のセッションです。

各国に、また日本国内にもいろいろな問題と対応の事例があり、それをお互いに学び合うこと、自分の問題として捉えることが大事だと思うんです。その意味で、ショーケースの取組みをもっと育てていけないものかな、と考えています。

―最後に、いくつものスピーチの中で「マルチベネフィット」がキーワードの一つになっていたように思います。これについてご説明いただけますか。

会議における発言においては、海外で活用していただくことを視野に、日本の強みである「水災害に対する施策や技術」を強調しました。衛星データの活用などがその一つですね。一方で、そのための水への投資を誰もが納得する形で行っていくために、グリーンインフラとグレーインフラの調和を図る必要性、そのシステムづくりの重要性にも都度言及したところです。

そして具体的なインフラ整備の方向性として、非日常・災害時には役割を切り替える「マルチベネフィット」の考え方を強く打ち出しました。

多面的機能と呼ばれる水田による洪水防止であったり、多目的ダムの発電・治水であったりと、通常時は発揮されない機能によって災害の発生ないし被害を食い止める。これは非常に重要な視点だと思います。

会期中、マレーシアの導水路の事例を学ぶことができました。大きな地下トンネルのようなものらしく、普段は上の方を道路、下の方を水路として利用しているのですが、洪水が起きたら道路部分を通行止めにして、そこにも水を逃がすそうです。

まさにマルチベネフィットなのですが、実はこの話、会議などで発表されたわけではありません。われわれが日本の事例を共有し、マルチベネフィットというキーワードを提示したところ、その後のインタラクション（やり取り）でマレーシアの方が教えてくださったのです。

先ほどのショーケースの話にも通じますが、これは一方的な情報発信ではなし得ないことです。そうした機会が自然に生まれたこと、自由にコミュニケーションできたことが、今回の会議において非常に大事な、素晴らしい点だったと思います。

―ありがとうございました。

（現地時間 3 月 24 日夜収録）

All Rights Rserved　株式会社日本水道新聞社